

## ファクトシート

### ASEAN 共同体 (2007 年 12 月 26 日)

#### ■ ASEAN 経済統合への主な道のり

ASEAN は、1967 年の「ASEAN 設立宣言 (バンコク宣言)」に基づき、域内の経済成長ならびに社会・文化的発展の促進、地域の政治・経済的安定の確保、域内諸問題の解決を目的として設立された。

1980 年代後半から ASEAN は、地域情勢の安定化や経済発展を追い風に、域内経済協力の推進を図ってきた。90 年代に入ってから、ASEAN 域内の自由貿易構想の実現を謳った「ASEAN 自由貿易地域 (AFTA)」の創設が 1992 年の第 4 回 ASEAN 首脳会議で合意され、域内の関税障壁および非関税障壁の撤廃等による貿易自由化、競争力強化、域内経済の活性化が図られるようになった。また、「サービスに関する枠組み協定」(1995 年)、「ASEAN 投資地域枠組み協定」(1998 年)、「運輸簡素化枠組み協定」(1998 年)、「相互認証枠組み協定」(1998 年)等の締結を通じて、経済自由化のための協力が積極的に行われてきた。

#### ■ ASEAN 共同体の実現

1997 年の第 2 回 ASEAN 非公式首脳会合で採択された「ASEAN ビジョン 2020」では、東南アジア全域が ASEAN 共同体となることを展望するという目標が初めて明記されるとともに、2020 年までの地域の発展および域内協力を通じた豊かな生活の達成についての展望を示した中期計画として、経済協力、政治・安全保障、文化等全ての分野を包括する地域協力の在り方が示された。

さらに、2003 年の第 9 回 ASEAN 首脳会議において、「ASEAN 安全保障共同体」、「ASEAN 経済共同体」、「ASEAN 社会・文化共同体」からなる ASEAN 共同体の 2020 年までの実現を目指す「第二 ASEAN 協和宣言 (バリ・コンコード II)」が採択された。また、2004 年の第 10 回 ASEAN 首脳会議では、「ASEAN ビジョン 2020」実施のための第 2 次中期計画となる「ビエンチャン行動計画 (2004-2010 年)」が採択され、上記 3 つの共同体形成を通じた ASEAN 共同体の実現に向けた具体的措置が示され、ASEAN の地域競争力の強化を目指した 11 の [統合優先分野](#)や、域内の開発格差

是正への取り組み強化が謳われた (2007 年現在、12 の [統合優先分野](#)となっている)。

ASEAN にとって、グローバル化が進展する中で国際競争力を維持し、台頭するインドや中国等と対峙していくためには、より大きな市場と生産規模を目指して域内統合を加速していくことが不可欠である。このため、2007 年 1 月の第 12 回 ASEAN 首脳会議において共同体形成を加速化するため、5 年前倒して 2015 年までの実現を目指すことが合意された。

#### ■ ASEAN 統合に向けた課題

ASEAN が統合を進めていく上で、域内の開発格差の是正、とりわけメコン地域や東 ASEAN 成長地域 (BIMP-EAGA) における人材開発やインフラ整備が重要な課題となっている。2000 年の第 4 回 ASEAN 非公式首脳会議では、域内格差の是正と ASEAN の競争力を高めることを目的とした「ASEAN 統合イニシアティブ (IAI)」が合意された。これまで ASEAN は、IAI のもとで人材開発や情報通信技術 (ICT)、インフラ整備、地域経済統合の 4 分野に重点を置き、格差是正に向けた努力を重ねてきている。また、日本も 2003 年の「日本 ASEAN 行動計画」を踏まえて IAI への重点的協力を行い、統合支援に取り組んでいる。

#### ■ ASEAN 共同体の今後

2007 年 11 月の第 13 回 ASEAN 首脳会議において、2015 年までの「ASEAN 経済共同体」実現のための行程等を定めた「ASEAN 経済共同体青写真 (ブループリント)」が採択され、ASEAN が単一市場・生産拠点として競争力のある経済地域へ統合していくための実現目標が示された。また、ASEAN の最高規範となる「ASEAN 憲章」も調印され、ASEAN は共同体実現に向け大きな一歩を踏み出すとともに、憲章を基盤としたより効果的で結束力のある組織へ変革を遂げようとしている。

参考：1. ASEAN 事務局ホームページ <http://www.aseansec.org>  
2. 外務省ホームページ [www.mofa.go.jp/mofaj](http://www.mofa.go.jp/mofaj)